

◆ 学会動向 ◆

## 第63回国際財政学会

太田隆之(静岡大学)

2007年8月27日から30日にかけて国際財政学会第63回大会(The 63<sup>rd</sup> Congress of the International Institute of Public Finance)がイギリスのウォーリック大学で開催された。「地球公共財とコモンズ:変化する世界の理論的政策的課題」をテーマで開催された大会には24カ国から300人以上が参加し、各基調講演、分科会では活発な討論がなされた。いずれも多岐にわたる報告と議論がなされたため、大会の全容を記すことはできない。以下、少々雑駁であるが、筆者が参加して見聞きした限りにおいて印象に残った基調講演と分科会における報告の内容を中心に述べる。

大会期間中5回の基調講演が催された。各講演では、大会のテーマである地球公共財と、地球温暖化などのグローバルレベルでの諸問題に対して財政学・公共経済学からアプローチを行う報告がなされた。その中で最も印象的であったのは、現在の国際財政学会会長であるH.W.ジン教授による「地球温暖化に逆らう公共政策」という講演である。ジン教授は、地球温暖化問題は石油燃料の過剰採取を意味しており、大気中に蓄積される二酸化炭素のストックと化石燃料の過剰利用は将来世代への財産のポートフォリオを悪化させているという自身の研究の成果を踏まえながら、温暖化防止政策のあり方について議論を展開する。温暖化防止のためのピグー税による環境税や技術革新のための補助金といった政策は、市場における石油に対する需要を減らすため、石油生産者に対して将来の石油価格が下がらないように、かつ現段階での石油消費を高めようとするインセンティブを持たせ、それを強める。その結果、問題となっている地球温暖化をさらに悪化させる事態を招くこ

とになるという。このことを指摘しながら、温暖化防止を目的とする有益な政策として、炭素隔離や積極的な植林、排出権取引といった政策を挙げ、これらを軸に温暖化防止を進めることを提案した。環境政策の経済的手段である税や補助金を否定的に捉え、温暖化防止はそれ以外の手段を中心にして進めていくという刺激に富んだ議論は、明快な議論の展開もあって参加者の関心を強く惹きつける内容であった。それ故に、本当に環境税は否定される政策なのか、環境税を導入するよりも植林を積極的に進めることの方が望ましいのかなど、多くの質問が出された。他、A.サンダモ教授による「地球公共財の概観」、S.バレット教授による「何故協力をするのか?地球公共財供給のインセンティブ」、P.ペステイオ教授による「欧州の福祉国家 成果と見通し」、K.A.コンラッド教授による「グローバルコモンとしての移動性課税ベース」の講演が行われた。

また、大会3日目にはR.マスグレイヴ教授を追悼する特別セッションが催された。ジン教授を座長に、T.アトキンソン教授、S.クノッセン教授、H.ラッド教授、P.ミーズコウスキー教授、P.ペステイオ教授がそれぞれ租税の帰着、所得概念、政府の役割、財政連邦主義、公共政策における公平性という視点からマスグレイヴについて論じた。J.M.ブキャナン教授との議論<sup>1)</sup>にも触れながら行われた討論の中では、財政学だけではなく、個々の報告者とマスグレイヴ教授の交流などのエピソードにも触れられ、マスグレイヴ教授の議論の意義と人となりの両方を知ることができる大変興味深いセッションであった。

次に分科会について述べる。今大会では222本の論文が審査を通ったということで、

大会前に組まれたプログラムでは4日間で合計77の分科会が設けられていた。当日になって6つの分科会が開かれなかったが、現在の国際財政学会における研究動向の知る上でどのようなテーマの分科会が組まれたかを知るには有益だと考えるため、事前のプログラムをもとに各分科会のテーマを表でまとめた。

表 第63回国際財政学会において企画された分科会

開催数	テーマ
5	租税競争
4	連邦制における資源配分, 教育, 社会保障, 企業課税
3	公共財供給, 税制改革, 移民と公共政策, 公共政策の政治経済学, 税法遵守と姿勢, 最適課税と支出, EUの財政, 公共政策と家族, 投票モデル, 租税の帰着
2	地方政府の行動, 政策手段としての排出権取引, ソフトな予算, 地球公共財, 住宅・都市経済学, 環境問題, 成長と動学
1	国際協定, コモンズとアンチコモンズ, 汚職, 地下経済, 中央銀行と財政, 財政と発展, グローバリゼーション, 競争, 民営化と規制, 所得と富, 健康と公共政策, 付加価値税

表から、大会では広く財政学・公共経済学及び公共政策に関する分科会が設けられたことが分かる。また、イギリスで開催されたということもあって「EUの財政」や「移民と公共政策」など、欧州諸国が課題として直面しているテーマの分科会も複数開かれている点が特徴的であった。

筆者は主に「公共財供給」の分科会に参加し、報告を聞いた。「公共財の経済における等しい犠牲と公平な負担配分」(W.ブッフホルツ教授他)では、公共財供給における負担の均等配分をテーマとしている。この議論が公共財理論と体系的に結びついていないことを指摘しながら、環境経済学で用いられる支

払意志額のアプローチに注目する。そして、公共財供給の負担へと結びつく人々の犠牲の大きさをはかる手法を開発し、供給を行う上で必要な負担の配分が均等になるような選択メカニズムを提示している。「中央集権的な公共財供給における国民投票のインパクト：政治経済学的アプローチ」(J.シュネレンバッハ教授他)では、公共財供給のあり方と合意形成メカニズムをテーマとしている。地域間でスピルオーバーする公共財を地域で供給する場合に厚生損失があることを指摘しながら、その克服方法として中央政府による供給を挙げる。その上で、間接民主制と直接民主制ではどちらの方が中央集権的な公共財供給がなされるかを検証した。その結果、間接民主制の方が中央集権制を生み出しやすいことを明らかにし、直接民主制は連邦制を保持する制度であると位置付けている。また、「くじによる公共財の資金調達：集団の大きさは問題か?」(T.ガウベ教授)では、くじによる公共財の資金調達の方法をテーマとしている。このとき、固定された賞金を出すくじであればただ乗り問題が緩和されるという議論を受け、このくじを用いた資金調達メカニズムは小集団の方が規模の大きい経済よりもうまく機能し、公共財供給への動機が小さい場合に限って全ての賭け金を賭けに勝った人々に配分する方式のくじがより大きな余剰を生み出すことを明らかにした。以上、公共財供給をテーマとするセッションにおける報告の概要を述べたが、セッションに参加することで、ありとあらゆる角度からこのテーマが論じられていることを知って驚くとともに、これらの議論やアイデアが財政学や公共経済学の枠だけにとどまらず、コモンズ研究などの他の分野の議論やそれらに関わる実際の問題へのアプローチを行う上で適用できるのではないかと考えた。

このように財政学・公共経済学の研究報告が数多くなされる一方、大会のテーマの1つであるコモンズに関する報告は非常にわずかであった。筆者がみた限り、「コモンズ」をテーマとする報告は「現代日本における伝統的コモンズの変化と課題」(嶋田大作)、「ア

ンチコモンズの交渉モデル」(広川みどり教授他), 筆者の「流域における水質管理とコモンズ: 矢作川流域の事例検証」の3つだけにとどまっていた。コモンズ研究では, 公共財の議論をはじめ財政学・公共経済学の成果を積極的に活用し吸収してきているため, これらの議論はコモンズ理論の構築に大きく貢献してきたといえる。他方, 昨今研究が盛んに行われているコモンズ研究も蓄積がなされ, コモンズ研究の側からの財政学や公共経済学へのアイデアの提供や議論の提起があってもおかしくない状況である。その意味では, 今回の大会は財政学・公共経済学のコモンズ研究の間で活発な相互交流をする場となり得たはずであり, 国際財政学会としてもそれを

期待していたのではないかと考えるが, 今回はそこまで至らなかったのが少々残念であった。今後, 財政学・公共経済学とコモンズ研究を架橋する研究が行われ, 今回のような双方の研究者が交流する機会が設けられることに期待したい。

#### 注

- 1) J.M.Buchanan and R.A.Musgrave (1999), *Public Finance and Public Choice: Two Contrasting Visions of the State*, Cambridge, Mass.: MIT Press (関谷登・横山彰監訳『財政と公共政策 国家の役割をめぐる大激論』勁草書房, 2003年)